

主 文
原決定を取消す。
本件を山口地方裁判所下関支部に差戻す。

理 由

本件抗告の趣旨及び理由は別紙記載の通りである。
本件競売申立書添付の書類によれば、抗告人は昭和二十七年六月二十六日Cに對し、金十万円を利息年一割二分、弁済方法昭和二十七年七月より昭和二十九年六月まで毎月二十五日までに右元金を分割し利息と共に支払うことと若し右分割弁済を一回でも怠つたときは期限の利益を失い残額一時に支払うことと定めて貸与し、相手方A及びBが右債務につき連帯保証をしたこと、Cは右借受元金の内金一万円を支払つたのみでその余の支払をしないまま昭和二十九年一月六日死亡し、相手方Dは同人の妻として、相手方E、A、Fは同人の子として同人の遺産相続をなし前示債務を承継したので、抗告人は右相手方等に対し右貸金請求の訴を提起し、その勝訴判決が確定して抗告人は右相手方等に対し本件各債務名義を得るに至つたこと、抗告人は昭和二十九年二月九日付の仮差押命令に基き本件宅地及び建物につき同月十日仮差押の登記を経たこと、一方相手方A所有の本件宅地及びC所有の本件建物については、それぞれ右兩名とGとの間に昭和二十八年九月二十五日売買予約、同年十二月二十五日右予約の完結としての売買がなされ、Gのため同年十月八日売買予約の仮登記及び昭和二十九年五月二十一日売買による所有権移転登記がなされたこと、抗告人はGを被告として同人と相手方A及びCとの間の本件各不動産についての前記売買予約及び売買の完結の取消並びに前示売買予約の仮登記及び売買による所有権移転登記の各抹消登記手続請求の訴を提起し、その確定勝訴判決に基き昭和三十三年七月十九日右各登記が抹消せられたこと、相手方Hは昭和三十年六月三十日付売買契約により本件各不動産をGより譲受け、同年七月一日その所有権移転登記を経由したが、右売買契約及び登記の日は抗告人のなした前記仮差押の登記の日より以後であることを認めることができる。
〈要旨〉ところで、詐害行為取消の効果は相対的であるから、Gの前示売買予約及びその完結による売買が詐害行為として取消されても、転得者たる相手方Hは善意である限り右取消により本件各不動産の所有者たる地位を失うものではない。しかし、本件においては、相手方Hの所有権取得登記の日より以前に抗告人のため本件各不動産につき前示仮差押の登記がなされているのであるから、相手方Hがその所有権取得を以て仮差押債権者たる抗告人に対抗し得るためには、仮差押債務者より本件各不動産を譲受けた上相手方Hにこれを譲渡したGの権利が右仮差押に優先することを主張し得なければならない。しかるに、Gと仮差押債務者との間の前記売買予約及び売買が前示の通り確定判決により詐害行為として取消された以上、その詐害行為取消判決の反射的効力として相手方Hは抗告人に対しGの本件各不動産について権利が右仮差押に優先することを主張し得なくなつたものといわねばならぬ。しかば、右仮差押の登記後本件各不動産の所有権を取得した相手方Hは、その所有権取得の効果を仮差押債権者たる抗告人に対抗し得ないことは明白である。従つて、右仮差押の効力として抗告人に対する関係では、本件宅地は仮差押債務者たる相手方Aの所有に、また本件家屋は仮差押債務者Cの共同相続人たる相手方D、A、E、Fの共有に、それぞれ属するものといわねばならぬから、右相手方等に対する本件各債務名義に基き登記簿上相手方Hの所有名義となつている本件各不動産に対し強制競売の申立に及んだ抗告人の本件強制競売申立は適法であつて、これを許すべきものであることは明白である。右と異なる見解の下に本件申立を却下した原決定は失当であつてこれを取消すべきものである。なお、本件を原裁判所に差戻すのを相当と認め、主文の通り決定する。

(裁判長裁判官 岡田建治 裁判官 佐伯欽治 裁判官 松本冬樹)